



第100期報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

アンリツ株式会社
www.anritsu.com/ir

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第100期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

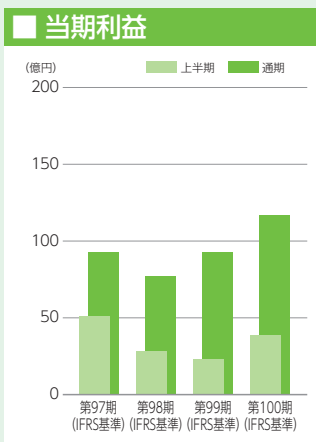
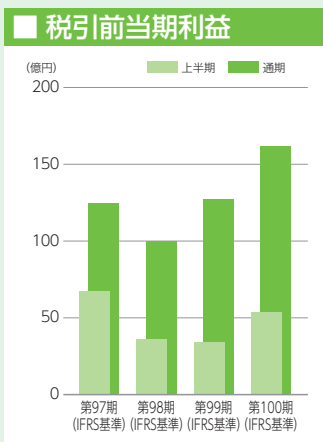
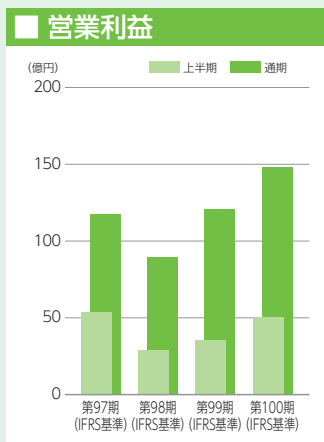
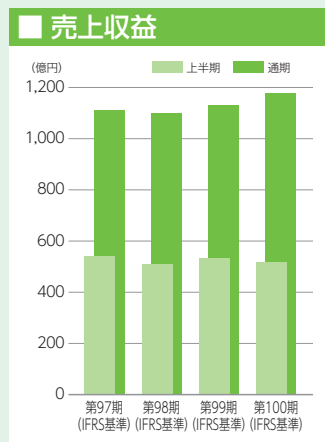
今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月

社長・グループCEO

濱 田 宏 一

※2026年6月25日開催の当社第100期定時株主総会の決議ご通知は、当社ウェブサイト (<https://www.anritsu.com/ja-JP>) に掲載しております。



事業の概況

■ 当社グループを取り巻く事業環境及び当期の主な取り組み

通信計測事業の分野における、ネットワークインフラの領域では、クラウドサービスの高度化や生成AIの普及拡大によるデータ・トラフィックの急増に対応するため、データセンターの新設及び大容量化が加速しています。800GEネットワークへの更新が本格化しており、光トランシーバーメーカーでは800GE向け光トランシーバーの生産が増強されていることに加え、1.6TE向け光トランシーバーの開発も進展しています。また、ネットワーク機器メーカーでは、PCIe (Gen6) ^{(*)1} などのハイスピードバスの開発が進展しています。さらに、データセンターのグローバル接続においては、新たな経路での光海底ケーブル敷設が、ハイパースケーラーによって進められているほか、ネットワークのオール光化に向けた活動も活発化しています。情報通信の領域では、5Gスマートフォン市場が成熟しつつありますが、AI搭載などの高機能・高付加価値スマートフォンが牽引して安定的に推移しています。5G利活用の領域では、Automotive分野における5G活用に向けた研究開発が進展しており、実証実験が継続されています。

IoT (Internet of Things) の領域では、Wi-Fi 7 ^{(*)2} の開発需要が増加しており、今後、Wi-Fi 7の普及が加速していくことが期待されています。衛星を用いた通信サービスの非地上系ネットワーク (NTN: Non-Terrestrial Network) では、4GシステムのNB-IoT (Narrowband IoT) を用いた端末もリリースされ、関連した開発需要が見込まれます。また、2024年6月に標準化が完了した「Release 18」^{(*)3} では、IoT向けのeRedCap (enhanced Reduced Capability) や5G NR (New Radio) を用いるNTNなどの機能向上が図られ、チップセットや端末への対応が進められています。さらに、3GPPにおいて次世代通信規格である6Gの仕様についての議論も始まり、研究開発も行われています。

PQA事業の分野においては、食品メーカーの人手不足を背景に、異物混入検査や包装品質検査などの品質保証プロセスの自動化、省人化に係る投資が行われており、需要が継続しています。また、日本市場における計量制度改正を背景とした自動重量選別機の需要も好調に推移しています。

環境計測事業の分野では、国内のEV／電池向け試験需要は、米国防税政策の影響やEV投資の調整局面を背景に顧客の投資に延伸がみられ、試験装置の需要には不透明さがあります。なお、中期経営計画GLP2026で重点開拓領域の一つとして掲げている「EV／電池」事業拡大の取り組みとして、電力計測器及びデータ収集システムを提供するメーカーであるDEWETRON GmbHを連結子会社としました。

(*)1 第6世代のPCI Express規格 (シリアル転送方式の拡張スロット用インターフェース規格)

(*)2 第7世代のWi-Fi規格、第6世代 (Wi-Fi 6) の使用帯域幅160MHzを320MHzまで拡張し、高速化を実現

(*)3 3GPPで標準化される規格番号

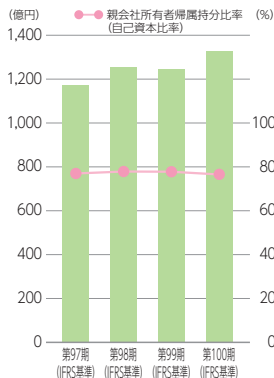
■ 当期の業績概要

この結果、受注高は1,245億64百万円 (前期比10.6%増)、売上収益は1,174億62百万円 (前期比4.0%増)、営業利益は148億28百万円 (前期比22.3%増)、税引前利益は161億47百万円 (前期比26.8%増)、当期利益は116億77百万円 (前期比26.1%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は116億77百万円 (前期比26.1%増) となりました。

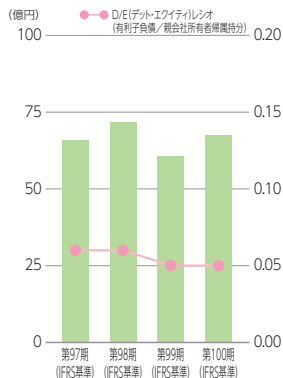
■ 株主の皆様への配当

以上の結果、株主の皆様への配当につきましては、普通配当26円に、創業130周年を記念した記念配当4円を加え、1株につき30円とさせていただきます。これにより、年間配当金は1株当たり50円 (うち中間配当20円) となります。

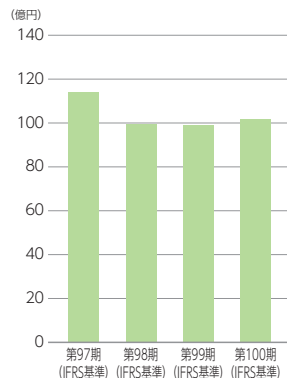
■ 親会社の所有者に帰属する持分合計・自己資本比率



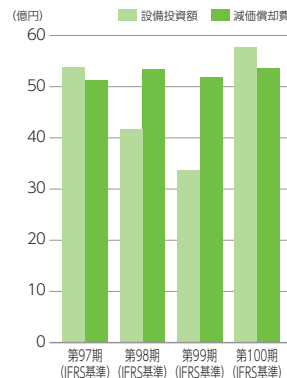
■ 有利子負債・D/Eレシオ



■ 研究開発費 (注.1)



■ 設備投資額・減価償却費 (注.2)



(注.1) 研究開発費は、一部資産化した開発費を含め研究開発費投資額を記載しております。
(注.2) 設備投資額は、期中に無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。
減価償却費は、無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

事業部門別の状況

■通信計測事業

●売上収益	687億74百万円	(前期比	1.9%減)
●営業利益	107億82百万円	(前期比	28.7%増)

VirtualSTAR



6G初期検証用測定器



光トランシーバー評価用測定器

■環境計測事業

●売上収益	107億87百万円	(前期比	26.2%増)
●営業利益	8億50百万円	(前期比	5.5%減)



データ収集システム



双方向直流電源

■PQA(プロダクツ・クオリティ・アシュアランス)事業

●売上収益	310億33百万円	(前期比	9.9%増)
●営業利益	33億18百万円	(前期比	17.0%増)



X線検査機



金属検出機

■その他の事業

●売上収益	68億67百万円	(前期比	12.9%増)
●営業利益	19億72百万円	(前期比	35.4%増)

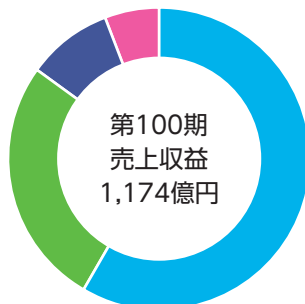


140Gbaud広帯域リニアアンプ



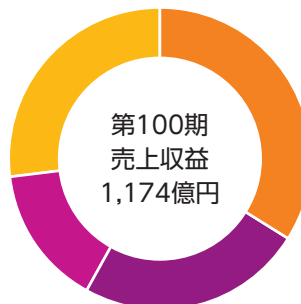
波長掃引光源モジュール

■事業部門別売上収益内訳(連結)



通信計測	68,774百万円	(58.6%)
PQA	31,033百万円	(26.4%)
環境計測	10,787百万円	(9.2%)
その他	6,867百万円	(5.8%)

■地域別売上収益内訳(連結)



日本	39,885百万円	(33.9%)
米州	28,627百万円	(24.4%)
EMEA	17,348百万円	(14.8%)
アジア他	31,601百万円	(26.9%)

(EMEA：欧州・中近東・アフリカ)

✕ サステナビリティ推進活動

アンリツは「誠と和と意欲」をもってグローバル社会の持続可能な未来づくりに貢献することを通じて、企業価値の向上を目指しています。昨年度のサステナビリティ推進活動におけるトピックスをご紹介します。

■珠洲焼支援 — TECHNO PLAZA 2025記念品制作と珠洲焼みらい基金の設立

珠洲焼は、平安末期から鎌倉・室町時代にかけて石川県珠洲市周辺で生産されていた中世日本を代表する陶器の一つです。戦国期に忽然と姿を消したことから、「幻の古陶」とも呼ばれてきました。珠洲市は1976年からこの珠洲焼の再興に着手しました。1989年には石川県指定伝統工芸品に認定され、窯元や陶芸家の増加とともに独特の作陶技術が受け継がれてきました。しかし、2024年の能登半島地震により全ての窯が被災し、存続の危機に直面しました。

アンリツはこの状況を知り、復興に貢献できないかと考えました。検討の結果、アンリツが開催する展示会「TECHNO PLAZA 2025」の記念品として、珠洲市役所および珠洲焼創炎会のご協力の下、コーヒーカップを制作しました。来場された多くのお客様にお渡しすることで珠洲焼の魅力と復興への想いを発信することができました。

その後、珠洲焼の持続的な発展を支援することを目的に、賛同を得た企業とともに一般社団法人「珠洲焼みらい基金」を設立しました。本基金では珠洲市が開設した基礎研修課程の受講生へ奨学金を給付し、次世代の珠洲焼陶芸家の育成と伝統技術の継承を支援しています。



■CDP気候変動分野において2年連続で最高評価のAリスト入り

CDPは国際的な非営利団体であり、企業や自治体などの環境への取り組みを評価しています。この評価結果はESG投資の判断材料として重視されています。

Aリストには、気候変動対策の優れた実績と情報開示の透明性が評価された企業が選ばれます。2025年は22,100社を超える企業が回答した中、アンリツは、再生可能エネルギーの利用拡大、温室効果ガスの排出量削減、サプライチェーン全体での継続的な環境負荷低減取り組みが高く評価され、2年連続でAリスト企業に選定されました。

アンリツは、自家発電比率を高めることでCO₂排出量を削減する「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」を推進しています。太陽光発電設備の導入を進め、2018年度に0.8%だった自家発電比率を、2030年ごろに30%程度まで高めることを目標としています。2025年度の自家発電比率は12.9%（参考値）※となりました。



※2025年度の一部の地区と期間に発電量モニタリングができていなかったため、過去実績からの推定値となります。

トピックス

■中期経営計画 GLP2026

GLP2026の2年目となる2025年度の連結業績は、前年同期比では増収増益となりました。一方で、2025年4月25日の公表値である売上高1,230億円、営業利益150億円に対しては、いずれも未達となりました。GLP2026の最終年度である2026年度については、市場の状況を反映し事業部別の計画値は増減を行いましたが、連結目標としては当初の計画通り、売上高1,400億円、営業利益200億円とし、総合力で目標達成を目指します。

指標	
売上高	
営業利益	
営業利益率	
当期利益	
ROE	

FY2024実績
1,130 億円
121 億円
11 %
93 億円
7.4 %

FY2025実績
1,175 億円
148 億円
13 %
117 億円
9.1 %

通信計測事業	売上高	
	営業利益	
	営業利益率	
PQA事業	売上高	
	営業利益	
	営業利益率	
環境計測事業	売上高	
	営業利益	
	営業利益率	

701 億円
84 億円
12 %
282 億円
28 億円
10 %
85 億円
9 億円
11 %

688 億円
108 億円
16 %
310 億円
33 億円
11 %
108 億円
9 億円
8 %

FY2026	
当初計画	今回計画※1
1,400 億円	1,400 億円
200 億円	200 億円
14 %	14 %
150 億円	150 億円
12 %	12 %
900 億円	850 億円
150 億円	165 億円
17 %	19 %
300 億円	330 億円
36 億円	40 億円
12 %	12 %
130 億円	160 億円
14 億円	10 億円
11 %	6 %

※1：FY2026想定為替レート：1米ドル150円、1ユーロ175円

■環境計測事業の成長を加速するDEWETRON GmbHの子会社化

2025年10月、オーストリアの電力・エネルギー計測メーカーDEWETRON GmbHを子会社化しました。同社は、EV・電池や再生可能エネルギー分野を中心に、高精度な電力測定・データ収集技術において世界的な実績があります。

子会社化により、当社グループは環境計測カンパニーにおける中核事業を強化し、グローバル視点での事業成長を加速していきます。アンリツが培ってきた計測・試験システムの構築力に、高砂製作所の電源・充放電技術、そしてDEWETRONの高度な電力計測技術を融合することで、評価・検証ソリューションの付加価値向上と競争力強化を図ります。

環境領域における取り組みを通じて事業ポートフォリオの進化を進めるとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、グローバルでの長期的な企業価値向上を目指していきます。

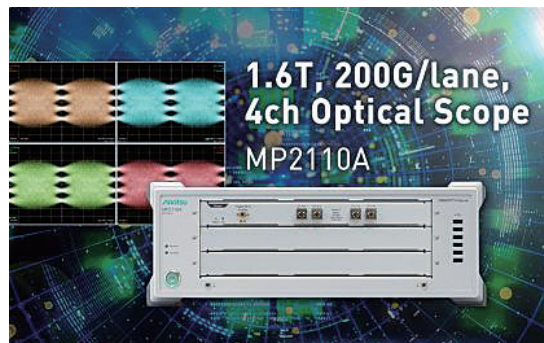


■データセンター向け次世代光トランシーバー評価用にMP2110Aの機能、性能を強化

AIの進化に伴うデータセンターの高速化に対応した光トランシーバーの性能検証を可能にするため、BERTWAVE MP2110Aに搭載する200G/Lane対応の光サンプリングオシロスコープの新オプションの販売を開始しました。

MP2110Aは、光トランシーバーの開発・製造・品質保証までを一台でカバーする、オールインワン光通信評価プラットフォームであり、さらに最大4チャネルの光信号を同時に測定できるため、測定時間の短縮と作業効率の向上を実現します。

今回の新オプションにより1.6Tや800Gなどの次世代高速光トランシーバーの測定に対応することで、設備投資が続く大容量・高速通信インフラの品質保証を強力にサポートします。



■CES2026に出展

2026年1月6日から9日にアメリカ・ラスベガスで開催されたCES2026に初出展しました。CESは毎年1月に開催される世界最大級のテクノロジー展示会であり、最新のAI、ロボティクス、モビリティ、デジタルヘルスなど、未来の暮らしを形づくる最先端技術が世界中から一堂に集まります。

アンリツブースでは、“Advanced Solutions for Connectivity, ADAS, & eMobility”（コネクティビティ、ADAS、電動化に向けた先進的ソリューション）をテーマに、高砂製作所、DEWETRON、SmartViserを含む4社による初めての共同出展を行いました。アンリツはパートナーシップを高め、“つながるクルマ”と“電動化社会”を軸に、未来のモビリティを支える先進的なテストソリューションを紹介しました。



✕株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

会社法改正により、株主総会資料⁽¹⁾の電子提供制度が導入され、株主総会資料は原則ウェブ化（自社ウェブサイト等に掲載）しております。議決権を有する株主の皆様には会社からウェブサイトへのアクセス方法を記載した通知書面⁽²⁾をお送りしています。

（*1）株主総会資料：株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類、連結計算書類

（*2）通知書面：株主総会の日時、場所、議案、ウェブサイトへのアクセス方法が記載された書面

【インターネットのご利用が困難な株主様へ】

株主総会資料につき書面でのお受け取りをご希望の株主様は、株主総会の基準日までに口座を開設されている証券会社または株主名簿管理人（三井住友信託銀行 証券代行部）宛てにお申込みください。既にお申込みいただいた株主様は、再度のお手続きは不要です。

【本制度の詳細はこちらへ】

三井住友信託銀行 証券代行部 コールセンター：0120-782-031
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>



商 号 アンリツ株式会社
ANRITSU CORPORATION
本 社 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
(〒243-8555)
創 立 1931年3月17日
資 本 金 192億円
従業員数 4,114名 (連結) 1,734名 (単独)

代 表	取 締 役	濱 田 宏	一
取 締 役	取 締 役	杉 田 俊	一
取 締 役	取 締 役	島 岳	史
取 締 役(社 外 取 締 役)	取 締 役(社 外 取 締 役)	上 田 望	美
取 締 役(社 外 取 締 役)	取 締 役(社 外 取 締 役)	平 山 景	子
取 締 役(監 査 等 委 員)(社 外 取 締 役)	取 締 役(監 査 等 委 員)(社 外 取 締 役)	青 柳 淳	一
取 締 役(監 査 等 委 員)(社 外 取 締 役)	取 締 役(監 査 等 委 員)(社 外 取 締 役)	西 郷 英	敏
取 締 役(監 査 等 委 員)(社 外 取 締 役)	取 締 役(監 査 等 委 員)(社 外 取 締 役)	小 林 昭	夫
取 締 役(常 勤 監 査 等 委 員)	取 締 役(常 勤 監 査 等 委 員)	天 野 嘉	之

一史努幸大次一ド哉平一平一子明治樹	宏俊岳 博彰憲勲 眞耕賢浩義 華泰辛寛	田田家掛本中田城田村見藤 田田川藤	濱杉島徳藤播田村エ安太中早佐 野沼小加	※※※	(CEO) 役員員員員員員員員員 理事事事事	グループ執行役役役役役役役役役役 務務務務務務務務務務務務務務務務	社長(ブル)執行役役役役役役役役役役 務務務務務務務務務務務務務務務務	社專專執執執執執執執執執執常理理理
-------------------	------------------------------	----------------------	------------------------	-----	---------------------------	--------------------------------------	--	-------------------

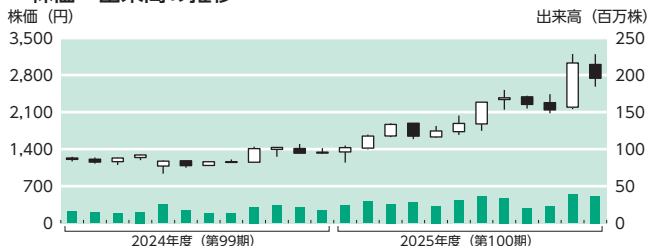
(注) ※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

・発行可能株式総数／400,000,000株
 ・発行済株式総数／135,870,594株
 ・株主数／36,199名
 ・株式の所有者別状況

証券会社 (46名)	その他の法人 (309名)	個人その他 (35,375名)
3,470千株 (2.5%)	2,734千株 (2.0%)	28,442千株 (21.0%)
金融機関 (42名)	外国法人等 (427名)	
42,007千株 (30.9%)	59,216千株 (43.6%)	

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,912	16.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,986	9.34
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	3,598	2.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,198	2.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	2,728	2.13
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,335	1.82
住友生命保険相互会社	2,314	1.80
J U N I P E R	2,135	1.66
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	2,000	1.56
J P MORGAN CHASE BANK 385781	1,867	1.46

(注) 1. 当社は2026年3月31日現在で自己株式7,586,390株を保有しておりますが、上記大株主より除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



■事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

■定時株主総会 毎年6月開催

■基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

■株主名簿管理人事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 東京都杉並区九和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)
<https://www.smbj.jp/personal/procedure/agency/>

■公告の方法
(URL)
当社ホームページに掲載します。
<https://www.anritsu.com/koukoku>